



九州・沖縄地区 中小企業成長加速化補助金 (1次公募採択者)は、21件

「中小企業成長加速化補助金」、売上規模別では
20億円未満が半数超

九州・沖縄「中小企業成長加速化補助金」(1次採択者)分析



本件照会先

秋山 進（調査担当）

帝国データバンク

福岡支店情報部

092-738-7779(直通)

tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業庁は、2025年9月19日「中小企業成長加速化補助金(1次公募採択者)」、10月6日に1次公募追加採択者を公表した。採択倍率は約6.0倍。九州・沖縄地区の同補助金1次公募採択者は21件となった。

県別では、「福岡県」の9件が最も多い、業種別では「製造業」の14件がトップとなった。
売上規模別では、「10億以上20億円未満」が11件と半数超。

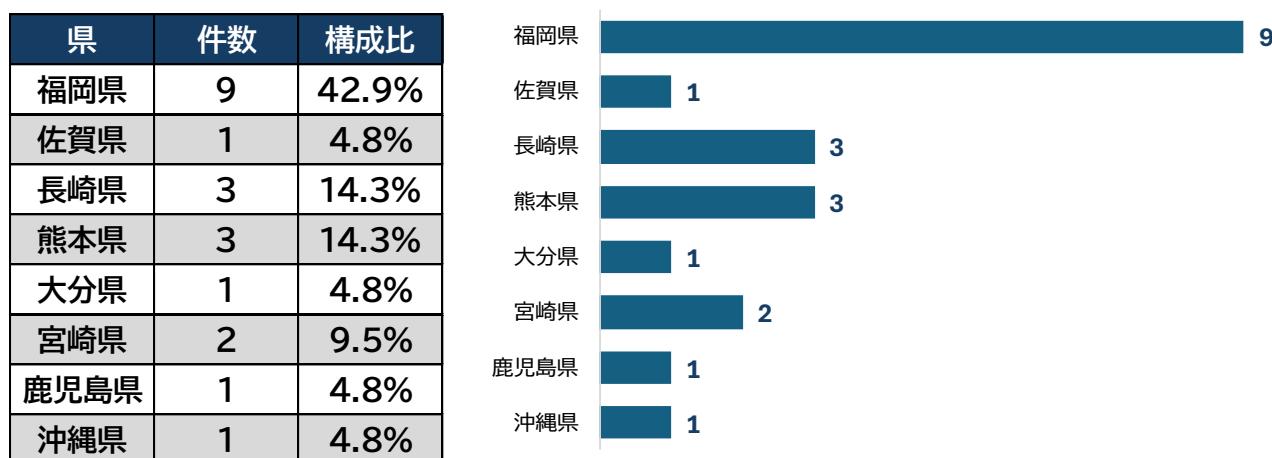
帝国データバンク福岡支店は、中小企業庁が2025年9月19日、10月6日(追加採択者)に公表した「中小企業成長加速化補助金(1次公募採択者)」のうち、九州・沖縄地区に本店を置く、同補助金1次公募採択者について分析を行った

中小企業成長加速化補助金(1次公募採択者)は21件

中小企業庁は、100億宣言ポータルサイトでの公表を要件の一つとしている「中小企業成長加速化補助金」の1次公募を実施し、2025年9月19日採択者を公表、続いて同年10月6日に追加採択者を公表した。九州・沖縄地区の「中小企業成長加速化補助金」の1次公募採択者は21件。

県別にみると、「福岡県」9社(構成比42.9%)が最多で、九州・沖縄地区の半数近くを占めた。「長崎県」「熊本県」各3社(同14.3%)、「宮崎県」2社(同9.5%)、「佐賀県」「大分県」「鹿児島県」「沖縄県」各1社(同4.8%)となった。

九州沖縄地区 「中小企業成長加速化補助金(1次公募採択者)」 県別

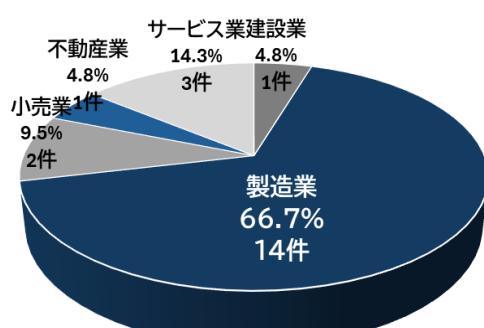


業種別では「製造業」14社が最多、「サービス業」が続く

業種別にみると、「製造業」14件(構成比66.7%)が最多で唯一、構成比が6割を超えた。「サービス業」3社(同14.3%)が2桁で続き、以下、「小売業」2件(同9.5%)、「建設業」「不動産業」各1件(同4.8%)となった。

九州・沖縄地区 「中小企業成長加速化補助金(1次公募採択者)」 業種別

業種	件数	構成比
建設業	1	4.8%
製造業	14	66.7%
小売業	2	9.5%
不動産業	1	4.8%
サービス業	3	14.3%



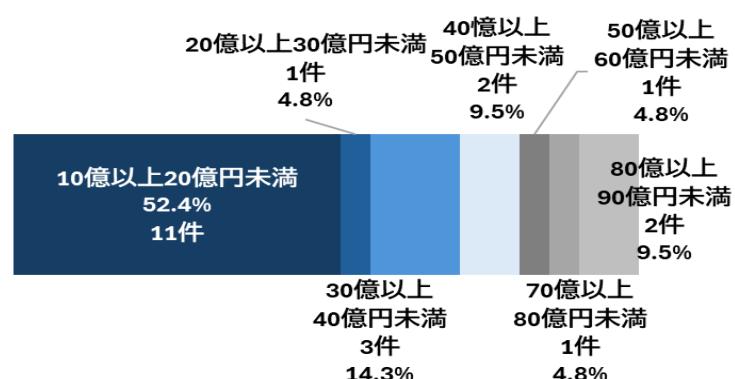
売上規模別では「10 億以上 20 億円未満」が最多で 5 割超

売上規模別にみると、「10 億以上 20 億円未満」が 11 件(構成比 52.4%)で最多となり、5 割を超えた。「30 億以上 40 億円未満」が 3 件(同 14.3%)で続き、以下、「40 億以上 50 億円未満」「80 億以上 90 億円未満」各 2 社(同 9.5%)、「20 億以上 30 億円未満」「50 億以上 60 億円未満」「70 億以上 80 億円未満」各 1 社(同 4.8%)となった。「60 億以上 70 億円未満」「90 億以上 100 億円未満」は該当がなかった。

売上規模 20 億円未満の企業が半数超を占める結果となった。

九州・沖縄地区 「中小企業成長加速化補助金(1 次公募採択者)」 売上規模別

売上規模	件数	構成比
10億以上20億円未満	11	52.4%
20億以上30億円未満	1	4.8%
30億以上40億円未満	3	14.3%
40億以上50億円未満	2	9.5%
50億以上60億円未満	1	4.8%
60億以上70億円未満	0	0.0%
70億以上80億円未満	1	4.8%
80億以上90億円未満	2	9.5%
90億以上100億円未満	0	0.0%

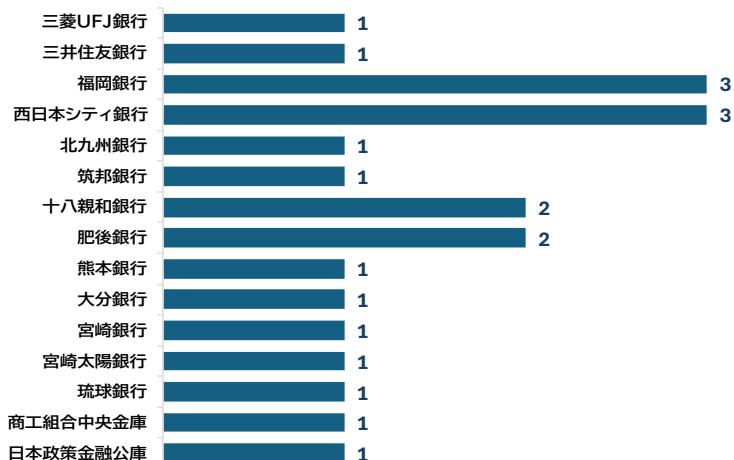


金融機関別では「福岡銀行」「西日本シティ銀行」が最多

金融機関別では、「福岡銀行」「西日本シティ銀行」が各 3 件(構成比 14.3%)で最も多く、「十八親和銀行」「肥後銀行」各 2 件(同 9.5%)で続いた。以下、「三菱 UFJ 銀行」「三井住友銀行」「北九州銀行」「筑邦銀行」「熊本銀行」「大分銀行」「宮崎銀行」「宮崎太陽銀行」「琉球銀行」「商工組合中央金庫」「日本政策金融公庫」が各1件(同 4.8%)となった。

九州・沖縄地区 「中小企業成長加速化補助金(1 次公募採択者)」 金融機関別

金融機関	件数	構成比
三菱UFJ銀行	1	4.8%
三井住友銀行	1	4.8%
福岡銀行	3	14.3%
西日本シティ銀行	3	14.3%
北九州銀行	1	4.8%
筑邦銀行	1	4.8%
十八親和銀行	2	9.5%
肥後銀行	2	9.5%
熊本銀行	1	4.8%
大分銀行	1	4.8%
宮崎銀行	1	4.8%
宮崎太陽銀行	1	4.8%
琉球銀行	1	4.8%
商工組合中央金庫	1	4.8%
日本政策金融公庫	1	4.8%



まとめ

2025年12月26日に『100億宣言』ポータルサイトで、「中小企業成長加速化補助金」の2次公募要領が公表された。2次公募の申請受付期間は、2026年2月24日(火)～2026年3月26日(木)15:00(厳守)。要件では、「一定の貢上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定」において、1人当たり給与支給総額4.5%以上が明記された点を除けば、1次公募と目立った変更はなかった。

同年9月19日に1次公募採択者、10月6日に1次公募追加採択者が公表され、九州・沖縄地区では、21件となった。

県別では「福岡県」の9件(構成比42.9%)、業種別では「製造業」の14件(同66.7%)、売上規模別では「10億以上20億円未満」の11件(同52.4%)が、最多となった。

帝国データバンク福岡支店が発表した『九州・沖縄地区「100億宣言」企業分析』においても、県別では「福岡県」、業種別では「製造業」、売上規模別では「10億以上20億円未満」が最多となった。同レンジの母数が多いこともあるが、1次公募採択者公表時に公表されている各種指標は、「売上高成長率」「売上高投資比率」など売上高に対する比率を求めているものもあり、売上規模が大きくなるほど、金額ベースでの負担は大きくなることも一因と考えられる。

「中小企業成長加速化補助金」の1次公募では、採択倍率は約6.0倍となった。公表された1次公募における各種指標では、「売上高成長率」は申請全体の平均値が17.8%であるのに対し、採択者の平均値は26.4%、「全社付加価値増加率」は申請全体の平均値が18.4%に対し、採択者の平均値は27.5%、「売上高投資比率」は、申請全体の平均値が32.7%に対し、採択者の平均値は53.5%など、採択者の平均値の方がより高い数値となっている。1次公募における各種指標がひとつの目安となるが、2次公募においては、よりチャレンジングな目標を立てることも採択における重要な要素となる。

2025年12月22日の公表で、『100億宣言』企業は、全国2,105件、九州・沖縄地区では193件となった。この政策支援により、多くの100億円企業が誕生することを期待したい。

¹ 帝国データバンク福岡支店『九州・沖縄地区「100億宣言」企業分析』2025年7月3日発表